



## 2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年5月11日

上場会社名 ユミルリンク株式会社 上場取引所 東  
コード番号 4372 URL <https://www.ymir.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 亘  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 小林 幹彦 TEL 03-6820-0514  
四半期報告書提出予定日 2023年5月11日 配当支払開始予定日 -  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期第1四半期の業績 (2023年1月1日～2023年3月31日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	551	3.8	129	9.8	129	9.8	89	10.3
2022年12月期第1四半期	531	—	117	—	117	—	81	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	23.54	—
2022年12月期第1四半期	20.89	—

(注) 1. 当社は、2021年12月期第1四半期について四半期財務諸表を作成していないため、2022年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	2,309	2,025	87.7
2022年12月期	2,376	1,936	81.5

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 2,025百万円 2022年12月期 1,936百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年12月期の業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,400	10.1	575	10.4	575	10.5	396	10.3	104.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無
  - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期 1 Q	3,892,600株	2022年12月期	3,892,600株
② 期末自己株式数	2023年12月期 1 Q	84,637株	2022年12月期	84,637株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期 1 Q	3,807,963株	2022年12月期 1 Q	3,892,600株

(注) 当社は、2021年4月30日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2021年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項などについては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	4
第1四半期累計期間 .....	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	5
(継続企業の前提に関する注記) .....	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	5
(セグメント情報等) .....	5
(重要な後発事象) .....	5

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う活動制限が緩和され、徐々に経済活動が正常化に向かう一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による資源価格の上昇など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社は「SaaS事業成長」「顧客価値向上」に向け、積極的に取組みを行いました。

当第1四半期累計期間におきましては、2023年3月にメッセージ配信サービスの過去最高配信数を更新、月間76億通の配信を記録しております。また、同じく3月に総合行政ネットワーク（LGWAN）でのSMS送信を可能とする「Cuenote SMS for LGWAN」の提供を開始しております。このサービスはセキュアなネットワークから住民へSMSを送信できる行政・自治体向けのSMS配信サービスです。

サービス提供種別の売上高の概況は以下のとおりであります。

・ストック型収益：Cuenote SaaSのサブスクリプション(サービス利用)売上並びにソフトウェア保守売上が含まれます。当第1四半期累計期間は高価格帯プランの獲得及び契約数の増加と併せ、解約を抑制できたことからストック型収益は545,602千円（前年同期比5.0%増）、当第1四半期末定期契約額は183,612千円（前年同期比8.3%増）となりました。

・スポット型収益：Cuenote SaaSの初期売上(初期利用登録、カスタマイズ、セキュリティ証明書などの取得代行)並びにソフトウェアライセンス売上（オンプレミス）が含まれます。当第1四半期累計期間の売上高はSaaSの新規受注が堅調に推移しましたが、6,296千円（前年同期比47.2%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高は551,898千円、営業利益は129,474千円、経常利益は129,482千円、四半期純利益は89,639千円となりました。

なお、当社はメッセージングソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の財政状態は、前事業年度末に比べて、四半期純利益の計上により純資産が89,639千円増加し、財政状態は良好な状態で推移しております。

資産、負債、純資産別の財政状態は以下のとおりです。

#### (資産)

当第1四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べて67,048千円減少し2,309,282千円となりました。これは主に賞与及び法人税等の支払により現金及び預金が19,015千円、売掛金が44,315千円それぞれ減少したことによるものです。

#### (負債)

当第1四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べて156,687千円減少し283,498千円となりました。これは主に賞与の支給に伴う未払費用108,076千円減少及び法人税等の支払による未払法人税等の減少65,974千円によるものです。

#### (純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べて89,639千円増加し2,025,783千円となりました。これは四半期純利益の計上による利益剰余金の増加89,639千円によるものです。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の業績予想については、2023年2月10日付「2022年12月期決算短信」で公表しました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,721,203	1,702,187
売掛金	296,870	252,554
原材料	236	72
その他	52,574	48,795
貸倒引当金	△592	△453
流動資産合計	2,070,292	2,003,157
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,491	31,710
工具、器具及び備品	124,306	125,020
有形固定資産合計	156,798	156,730
無形固定資産	24,662	22,377
投資その他の資産		
敷金及び保証金	89,559	89,559
その他	35,017	37,457
投資その他の資産合計	124,577	127,016
固定資産合計	306,037	306,124
資産合計	2,376,330	2,309,282
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	14,216	14,327
未払費用	169,294	61,217
前受金	27,548	22,569
未払法人税等	114,173	48,199
賞与引当金	-	35,914
その他	114,952	101,270
流動負債合計	440,185	283,498
負債合計	440,185	283,498
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	273,853	273,853
資本剰余金	191,351	191,351
利益剰余金	1,589,345	1,678,984
自己株式	△118,406	△118,406
株主資本合計	1,936,144	2,025,783
純資産合計	1,936,144	2,025,783
負債純資産合計	2,376,330	2,309,282

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	531,486	551,898
売上原価	174,578	177,550
売上総利益	356,908	374,348
販売費及び一般管理費	239,021	244,874
営業利益	117,886	129,474
営業外収益		
受取利息	7	8
営業外収益合計	7	8
経常利益	117,893	129,482
税引前四半期純利益	117,893	129,482
法人税、住民税及び事業税	40,182	43,928
法人税等調整額	△3,588	△4,085
法人税等合計	36,593	39,842
四半期純利益	81,300	89,639

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、メッセージングソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2023年4月14日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分（以下「本自己株式処分」又は「処分」という。）を行うことを決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2023年5月12日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 21,800株
(3) 処分価額	1株につき1,310円
(4) 処分総額	28,558,000円
(5) 処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社の取締役（社外取締役及び非常勤取締役を除く。） 3名 17,400株 当社の従業員 7名 4,400株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法に基づく有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2023年2月10日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役及び非常勤取締役を除く。以下「対象取締役」といいます。）に対する当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的に、対象取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議しました。また、2023年3月30日開催の第25期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための報酬として、対象取締役に對して、年額30,000千円以内の金銭債権を支給し、年30,000株以内の当社普通株式を発行又は処分すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間は、当社と対象取締役との間で締結される譲渡制限付株式割当契約により当社の普通株式の割当てを受けた日より、当社又は当社子会社の役職員の地位のうち当社の取締役会が予め定める地位を退任した直後の時点までの間とすること等につき、ご承認をいただいております。

また、当社は、当社の従業員に対しても、2023年2月10日開催の取締役会において、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、対象取締役と同様の譲渡制限付株式を活用したインセンティブ制度を導入することを決議しております。